

千葉県営水道事業中期経営計画（令和 8 ～ 1 2 年度） 骨子（案）に係る委員意見とその対応

章	節	項	意見・質問等	委員名	回答
1	第 3 章	1	(1) 施設の更新・整備については、前段となる長期的課題として、水道システムの最適化・再構築とダウンサイジングの検討が必要ではないかと思ひます。	A 委員	<p>長期的な課題である、水道システムの最適化などについては、委員ご指摘のとおり検討が必要であると認識しております。</p> <p>県営水道では、「千葉県営水道事業 長期施設整備方針」において、以下のとおり定めているところであり、次期計画においても、同様の趣旨を計画本文に記載することを検討してまいります。</p> <p><長期施設整備方針（抜粋）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の需要、施設更新時の能力低下及び突発的な事故発生時への対応を考慮して浄・給水場等の必要施設能力を決定し、これを踏まえ施設規模の適正化や統廃合等の再構築を検討する。 ・将来の需要や浄・給水場の施設能力を勘案するなど管網の再構築を視野に入れて、適正な管路口径に更新する。
2	第 3 章	2	<p>「様々な災害や事故等への備え」において、「東日本大震災や令和元年房総半島台風等による被害を踏まえ」との記載がありますが、先般の八潮市の道路陥没等の事故を意識した記載があってもよいと思ひました。八潮市は下水道が原因でしたが、水道管破裂でも同様な事故を引き起こすことは想定されると思ひます。</p> <p>原案でも、そういった点にも配慮していると読むことはできますが、もう少しはっきりと、そういった老朽化による事故についても意識、認識しているということを明示するような記載があればなお良いと感じました。</p>	B 委員	<p>ご意見を踏まえ、今後、計画本文の中で、老朽化による事故を未然に防ぐために計画的な更新が必要であることや事故発生時の体制を整えることなど、水道使用者等にご理解・安心していただけるような記載にさせていただきます。</p>
3	第 3 章	4	(1) 「広聴活動の充実」について、具体的にどのような取り組みを考えているのでしょうか。	A 委員	<p>次期計画期間では、これまでの広聴相談窓口（電話・メール）やアンケート調査を引き続き行うとともに、新たに導入する新受付システム（マイポータル）で、お客様の専用ページから 24 時間インターネットでの問合せが可能になるなど、広聴活動の充実を図っていきたくて考えております。</p>
4	第 3 章	5	(3) 「県内水道の広域化」については、これまで県庁水政課が責任主体として担当してきたため評価対象から除外してきましたが、（用水供給事業の統合を機に）この位置づけに変化が生じるのでしょうか。	A 委員	<p>統合後の用水供給事業（R8.4統合予定）については、水道事業とは会計や組織を別にして、事業運営を行っていくこととしておりますが、統合後の用水供給事業が円滑に運営できるよう、水道事業（県営水道）との人事交流や水道事業で行う研修等を通じたノウハウの共有などの連携を考えています。</p> <p>一方で、人事交流の人数や研修の開催内容は、用水供給事業の運営状況を勘案しながら決定していくものであることから、評価対象とするのは難しいと考えております。</p>

章	節	項	意見・質問等	委員名	回答
5	第3章	6	<p>【現状】の文章について、「近年の物価高騰に加え、今後は、施設・管路の更新等に伴う事業費の増加や給水収益の伸び悩みが予想されるなど、厳しい経営状況が見込まれる（略）」とあるが、「<u>人口減少による給水収益の伸び悩みが予想される</u>」と付け加え、給水収益が減る要因を明記してはどうか。</p> <p>もしくは、「人口減少による給水収益の伸び悩みの他に、近年の物価高騰が更に輪をかけて」という文章構成の方が、現状を上手く捉えた表現にならないか。</p>	C委員	<p>給水収益の伸び悩みの要因として、節水器具の普及、節水意識の高まり、給水人口の伸び悩みなどが考えられますが、県営水道の給水人口については、現在も増加傾向にあります。</p> <p>一方、将来の給水人口については、現在、長期水需要見通しの検討を行い、将来の給水人口、給水量などの推計を行っているところです。</p> <p>今後、推計した結果を踏まえ、計画本文を検討していきたいと考えております。</p>
6	第4章	1	<p>従来の基本理念は水道事業体を対象にしたものでしたが、今回の変更では社会を対象にした水道事業の役割となっており、最終的なアウトカムを明確にするものとなったことから高く評価します。</p>	A委員	<p>水道は住民の生活や地域経済にとって不可欠のインフラであり、将来にわたり安定的に供給し続ける必要性があるとの考えから本理念としました。</p>
7	第5章	1	(1) <p>全体の体系図において、基本目標Ⅰ～Ⅲは個別の施策・取組・事業に直接的にかかわるライン機能であるのに対して、IV持続は全ての施策・事業に間接的にかかわるスタッフ機能として位置付けることができます。このような理解に立つならば、「デジタル技術の活用」がラインとしての個別の取組・事業とスタッフとしてのIV持続の両方に記載されています。DXとしての意味合いがあるならばなおさらのことですが、IV持続に統合した方がよいように思います。</p>	A委員	<p>委員ご指摘のとおり、基本目標の「IV持続」は全ての施策・事業にかかわってくる「横ぐし」の役割を果たすものと考えており、「デジタル技術の活用」についても、広く業務の効率化をもたらすことが期待されるため、「横ぐし」であるIV持続に位置付けています。</p> <p>一方で、次期中期経営計画の中で検討している人工衛星やドローンの活用については、迅速かつ効果的に管路や水管橋の漏水を発見することが期待でき、施設の強靭化に資するものであることから、「Ⅰ強靭」にも位置付けるとともに、令和8年1月に導入を予定している、新受付システムについては、お客様の専用ページから24時間問合せが可能になるなど、お客様の利便性の向上に資するものであることから、「Ⅲ信頼」にも位置付けているところです。</p>
8	第5章	3	(6) <p>太陽光発電システムを、ぜひ導入したうえで、得られた電力の用途についても積極的に検討し、さらにその取り組みを市民に発信頂きたいと思えます。</p>	D委員	<p>次期計画期間では、取水場や浄水場等の建物（屋根）や駐車場（カーポート）に導入していく予定ですが、小規模な設備となることから、得られた電力は、各施設で自家消費を想定しております。</p> <p>脱炭素化に向けた取組については、事業者にとって社会的責任であり、積極的に発信してまいります。</p>
9	第5章	3	(6) <p>県内水道の統合や広域連携について、特に房総の小規模な事業をどのように支えていくのか、ご検討いただきたいと思えます。全国で山間地を中心に小規模水道事業の持続可能性が危ぶまれており、千葉県が先駆的成功事例となることに期待いたします。</p>	D委員	<p>県では、運営基盤の強化等を目的に、現在、リーディングケースである九十九里地域及び南房総地域の水道用水供給事業との統合に向けて協議を進め、本年1月に関係者間で統合基本協定を締結したところであり、令和8年4月から企業局が水道用水供給事業を運営していくこととなりました。</p> <p>一方、委員ご指摘の末端の水道事業の統合・広域連携については、県水政課で策定した「千葉県版水道ビジョン」に基づき、現在の水道用水供給事業とその構成市町村の枠組みを基本に検討を進めているところです。</p> <p>県営水道では、県水政課が各地域の統合・広域連携に係る技術的な助言を的確に行っていくよう技術職員を派遣しており、引き続きこうした取組を通じて支援を行ってまいります。</p>

	章	節	項	意見・質問等	委員名	回答
10	第5章	4	(8)	①費用の削減について、費用は収益との対応関係で理解すべきであり、削減する一方ではなく必要に応じ増加することもあります。この意味からは「削減」ではなく「最適化」がふさわしいのではないのでしょうか。	A委員	委員ご指摘のとおり、費用については、業務の効率化やお客様サービスの向上など、ICTの活用を図る場合においては、イニシャルコストにより、一時的に増加する場合があります。 一方で、県営水道では次期計画期間中において、料金改定を控え、徹底した支出の見直しを強く求められていることから、次期計画では当局における姿勢を強く打ち出していくため「削減」とさせていただきたいと考えています。
11	第5章	4	(8)	②収入の確保において、「適正な料金水準の検討」とありますが、料金設定には料金体系もあります。料金水準に限定する理由は何でしょうか。また、収入の確保として「企業債の活用」が掲げられていますが、そうした財源という意味合いからは補助金や出資金などもありますので、これら公的資金の確保も追記した方がよいと思います。	A委員	料金水準としては、会計全体の料金収入の総額の水準という意味だけではなく、口径や使用量ごとの料金体系に応じた個々の使用者ごとの料金の水準という意味も含んでいます。 また、収入の確保策として、企業債の活用や一般会計からの繰入を想定しているとともに、補助金の確保について国へ要望をしているところであり、本文の中でその内容について追記していきたいと考えています。
12	第5章	4	(8)	主な事業の「（経済環境を踏まえ）適正な料金水準の検証」について、『経済環境』と表現しているが、物価高の状況等を踏まえ、あえて『経済環境』としているのか。 また、人口減少等に伴い料金収入が減り、経営状況が厳しくなるという観点からすると『経営環境』という表現のほうが適当ではないか。	C委員	委員ご指摘のとおり、物価高の状況等を踏まえ、『経済環境』としているところです。 なお、「人口減少」については、上記No5の回答のとおり、現在、長期水需要見通しを推計しているところであり、今後、その結果を踏まえ、計画本文を検討してまいります。
13	第5章			現行計画において、例えば鑄鉄管更新工事（小中口径）のように、5年間「80km/年」が5年間続くような計画設定がされている事業がありますが、次期計画ではこれに加えて、具体的な工事箇所に関する情報についても記載されてはいかがでしょうか。	B委員	目標に係る工事箇所については、「湾岸埋立地域の管路」や「重要給水施設への管路」については、優先順位を高めるなど、できる限り計画的に進めてまいります。鑄鉄管更新工事（小中口径）の場合、漏水の発生状況や道路の掘削規制など、その時々状況により工事箇所が流動的な場合があり、柔軟に対応していく必要があることから、5年間の計画において記載することは難しいと考えております。

	章	節	項	意見・質問等	委員名	回答
14	第5章	4	(8)	費用の削減においては、単に費用の縮減、圧縮というような定性的な計画ではなく、可能な限り定量的な計画値を設定された方がよいと思います。	B委員	削減額については、資材価格や燃料価格など、その時の経済状況により大きく変動することから、定量的な目標を設定するのは困難と考えております。
15	第5章			現行計画で散見された指標が設定されていない事業は、評価対象事業には含めないようにすべきと思います。	B委員	次期計画の評価方法の検討の中で、今後整理してまいります。
16	第6章			料金改定の必要性について、市民に分かりやすく伝える努力（例えば改定しない場合にどうなるのか将来予測のイメージ図を提示するなど）が重要だと思います。料金値上げが市民にそれなりに受け入れられた先事例等を調査しながら、ご検討いただければと思います。	D委員	水道料金の改定については、水道使用者の理解を得ていく必要があるため、値上げの必要性をわかりやすくお伝えするよう努めるとともに、審議会における改定に係る議論の状況なども、お知らせしていきたいと考えております。 他県の先事例等も参考にしながら、水道使用者の皆様にご理解いただけるよう丁寧な説明に努めてまいります。
17	第6章			この中期経営計画は、総務省が要請している経営戦略も兼ねるという認識でよろしいでしょうか。 別途、経営戦略が策定される（されている）のであれば、第6章の財政収支見通しと、経営戦略の投資・財政計画との整合性に留意してください。	B委員	本計画は、総務省通知に基づく「経営戦略」も兼ねるものとして、位置付けたいと考えております。
18	第7章			成果指標は、可能な限りで構いませんので、定量的なものを設定するようご検討ください。	B委員	次期計画では、可能な限り定量的な目標が設定できるように検討いたします。